

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本 一美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本 一美

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区新千葉一丁目3番24号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して
縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,932,193	1,948,854	639,109	655,013	2,573,723
経常利益 (百万円)	220,564	268,686	62,483	84,616	235,137
四半期(当期)純利益 (百万円)	127,884	137,633	33,366	40,489	120,214
純資産額 (百万円)			1,809,459	1,897,123	1,807,547
総資産額 (百万円)			6,906,653	7,000,760	6,995,494
1株当たり純資産額 (円)			4,503.92	4,727.85	4,501.30
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	322.52	347.94	84.35	102.36	303.35
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			25.8	26.7	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320,575	395,629			479,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260,317	308,676			391,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,594	25,412			115,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			148,248	145,321	83,756
従業員数 (人)			72,828	72,714	71,854

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第23期第3四半期連結累計期間 - 73社(3社)、第23期 - 73社(3社)、第24期第3四半期連結累計期間 - 75社(3社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の主な異動は、次のとおりであります。

(1) 新規設立による異動

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)JR中央ラインモール	東京都渋谷区	480	ショッピングセンター運営事業	100.0	役員の兼任等 有

(注) 当第3四半期連結会計期間より新たに連結した会社であります。

(2) その他の異動

連結子会社の新潟交通機械(株)は、平成22年10月1日に非連結子会社の(株)交通機械コンサルタンツを吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	72,714〔29,114〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
 3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	52,578
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が生じた事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)に基づき整備計画が決定された新幹線鉄道であります。昭和48年に東北新幹線(盛岡市～青森市)、北陸新幹線(東京都～長野市～富山市～大阪市)、九州新幹線(福岡市～鹿児島市)などについて整備計画が定められました。国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎・長野間が、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡・八戸間が、平成22年12月4日に東北新幹線八戸・新青森間がそれぞれ開業しました。

当社管内では、北陸新幹線長野・上越(仮称)間が、引き続き独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構によって建設工事中です。この区間については、平成8年12月の「政府与党合意」の際、与党三党の申し入れで標準軌新線 フル規格 として整備するものとされ、平成10年1月の政府・与党整備新幹線検討委員会において、所要の認可等の手続きを経て平成9年度中に着工することなどが決定されました。これに基づき、平成10年3月に日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が全国新幹線鉄道整備法第9条に規定する運輸大臣の認可を得て建設に着手しました。

なお、平成16年12月の「政府・与党申合せ」において、北陸新幹線長野・白山総合車両基地(仮称)間(当社管内は長野・上越(仮称)間)については、「平成26年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとする」とされております。

また、当社管内以外では、現在、北海道新幹線新青森・新函館(仮称)間、北陸新幹線上越(仮称)・白山総合車両基地(仮称)間、九州新幹線博多・新八代間および武雄温泉・諫早間の整備が進められております。

整備新幹線建設の費用負担

a 整備新幹線の建設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行っており、その費用については国、地方公共団体およびJRが負担することとされておりますが、JRの負担については、次の(a)および(b)を充てることとされております。

(a) 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

(b) 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

b 平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第6条に規定されております。

同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間および関連線区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線および関連線区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。また、租税および同機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に算入されているため、新幹線開業に伴う営業主体の負担は受益の範囲内であり、

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間の貸付料の額については、当社は、日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)により算定された具体的な貸付料の額が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、平成9年9月に同公団との合意に至りました。また、当該貸付料の額について、同公団は平成9年9月に運輸大臣の認可を受けております。なお、平成21年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分175億円、租税および管理費相当額43億円の計218億円であります。

平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間の貸付料の額については、同様に平成14年11月に当社と同公団とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同公団は平成14年11月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成21年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分79億円、租税および管理費相当額14億円の計93億円であります。

平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間の貸付料の額については、同様に平成22年12月に当社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は平成22年12月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、今後当社が支払う各年度の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分70億円に租税および管理費相当額を加えた額(ただし、平成22年度分の貸付料の額は年度途中の開業のため日割計算)となります。

c 整備新幹線の建設主体は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構であり、同機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされております。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記bの貸付料を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担はないものとされております。

また、開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

なお、JRの負担については「貸付料等」とされておりますが、この「等」とは、貸付料を開業の直前に前払いする場合のみを意味するものであり、JRと同機構との協議の上、両者の合意に基づきこれを実施することとされていることから、当社の意向を十分反映したものになると考えられます。

並行在来線の扱い

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間においては、開業時に、信越線横川・軽井沢間は廃止、同軽井沢・篠ノ井間は当社から経営分離されました。また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間においては、開業時に、東北線盛岡・八戸間が、平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間においては、開業時に、東北線八戸・青森間が、それぞれ当社から経営分離されました。

なお、平成8年12月の「政府与党合意」において、建設着工する区間の並行在来線については、新幹線開業時にJRの経営から分離することとされました。これに基づき、平成10年3月に新規着工された北陸新幹線長野・上越(仮称)間に並行する在来線である信越線長野・直江津間については、当該新幹線開業時に当社から経営分離されることで、地元の同意を得ております。

さらに、平成12年12月の「政府・与党申合せ」において、JRから経営分離された並行在来線上を引き続きJR貨物が走行する場合には、線路使用実態に応じた適切な線路使用料を確保することとし、これに伴うJR貨物の受損については、必要に応じこれに係る新幹線貸付料収入の一部を活用して調整する措置を講じることが決定されました。

これに基づき、平成14年10月に全国新幹線鉄道整備法施行令が改正され、従来は新幹線の建設費用に充当することが原則とされていたJRが支払う貸付料について、JR貨物への調整措置に必要な額にも充当できることとされました。

整備新幹線建設に関する当社の考え方

整備新幹線建設にあたって、当社としては、

- a 営業主体となるJRが負担することになるのは、新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした、上記貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと
- b 整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて、地元の同意が確認できていること

の二点が必須の条件と考えており、従来も、今後も、この条件が厳守されることをもって営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。

現在、整備が進められている北陸新幹線長野・上越(仮称)間について、当社は上記の2つの条件が満たされていることを確認のうえ、平成10年1月に着工に同意したものであります。

整備新幹線の建設に関する上記の2つの条件が変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 高速道路料金の引下げ

高速道路料金の土日祝日上限1,000円施策(平成21年3月開始)および高速道路無料化社会実験(平成22年6月開始)の実施により、当社グループは鉄道事業を中心に大きな影響を受けております。来年度に向けても、現行の土日祝日上限1,000円施策の継続に加え、平日上限2,000円などとする新料金制度の導入が計画されているほか、無料化社会実験についても引き続き実施される見込みとなっております。こうした高速道路料金の引下げ施策の動向は、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに改善の動きが見られたものの、円高や高水準の失業率が続いているほか、輸出が緩やかな減少に転じるなど回復基調には至らず、足踏み状態となりました。加えて、鉄道事業を中心に高速道路料金の引下げによる影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」を着実に遂行し、鉄道事業におけるサービス品質の向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて収入の確保に努めるとともに、Suica事業についても利用促進に向けた施策を積極的に展開しました。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比2.5%増の655,013百万円となり、営業利益は前年同期比21.1%増の109,287百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比35.4%増の84,616百万円となり、四半期純利益は前年同期比21.3%増の40,489百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

平成22年12月には、東北新幹線八戸・新青森間が開業し、東北新幹線が全線開通しました。開業にあわせ、首都圏などで開業キャンペーン「MY FIRST AOMORI」を展開するとともに、津軽線や大湊線などに新型リゾートトレインを導入するなど、青森エリアの魅力発掘と情報発信に取り組みました。加えて、平成23年3月の東北新幹線へのE5系「はやぶさ」導入に向けた準備を進めました。こうした取り組みのほか、「信州デスティネーションキャンペーン」の展開や着地開発型旅行商品「旅市」のコース拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの旅行商品の設定などを通じ、さらなる観光流動の創造に努めました。また、高速道路料金の引下げを踏まえ、鉄道の旅の魅力向上をめざし、「ウィークエンドパス」や「スリーデーパス」、年末年始の帰省を応援する「ふるさと行きの乗車券」などを発売しました。さらに、年末期間におけるお客さまのご利用状況に応じた列車設定や、京葉線などへの新型車両の導入に取り組みました。モノレール鉄道業については、羽田空港の再拡張事業にあわせ、平成22年10月に「羽田空港国際線ビル駅」を開業しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.8%増の453,105百万円となりました。これに加え、当社の人件費が減少したことなどにより、営業利益は前年同期比25.7%増の75,856百万円となりました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」や既存店舗の活性化を積極的に推進しました。

具体的には、東京駅ノースコート「グランスタ ダイニング」(東京)や「京葉ストリート」 期(東京)、「エキユート上野」 期(東京)、「エキユート品川サウス」 期(東京)などを開業しました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅で青森や信州などの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、株式会社紀ノ國屋の新規連結や、平成22年3月に開業した東京駅サウスコート「エキユート東京」(東京)の効果などにより、売上高は前年同期比0.6%増の101,475百万円となりました。しかしながら、既存店舗の閉店による影響などを受け、営業利益は前年同期比3.1%減の8,913百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「セレオ八王子」(東京)や「アトレ秋葉原1」(東京)を新たに開業したほか、「イーサイト高崎」(群馬)第 期分のリニューアルを実施しました。また、東北新幹線新青森開業にあわせて「あおもり旬味館」(青森)や「A - F A C T O R Y」(青森)を開業し、地元と一体となった青森エリアの活性化を図りました。

これに加え、平成22年9月に開業した「アトレ吉祥寺」(東京)の効果などにより、売上高は前年同期比2.0%増の61,384百万円となりました。しかしながら、広告・宣伝に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比1.0%減の17,749百万円となりました。

その他

ホテル業では、「ホテルメッツ横浜鶴見」(神奈川)を開業したほか、「ホテルメトロポリタン盛岡」(岩手)などで東北新幹線新青森開業記念プランを設定し、利用促進を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた広告媒体「J・A Dビジョン」などの販売促進に引き続き努めました。クレジットカード事業では、東北新幹線新青森開業や「信州デスティネーションキャンペーン」に関連したキャンペーンなどを実施し、各種ビューカードの会員数拡大と利用促進に取り組みました。また、S u i c aによるショッピングサービス(電子マネー)については、引き続き市中の加盟店開拓を積極的に推進し、当第3四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約123,970となりました。

これに加え、システム開発関連の売上の増加などにより、売上高は前年同期比7.8%増の137,274百万円となり、営業利益は前年同期比104.8%増の6,664百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。当社は、同会計基準および同適用指針におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
営業日数		日	92	92		
営業キロ	新幹線	キロ	1,052.9	1,134.7		
	在来線	"	6,473.9	6,377.9		
	計	"	7,526.8	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	938,724	948,765		
	定期外	"	574,526	584,679		
	計	"	1,513,250	1,533,445		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	402,740	408,798	
		定期外	"	4,091,583	4,252,884	
		計	"	4,494,324	4,661,682	
	在来線	関東圏	定期	"	17,057,201	17,207,487
			定期外	"	8,292,484	8,467,338
			計	"	25,349,686	25,674,826
		その他	定期	"	826,105	827,716
			定期外	"	755,222	723,981
			計	"	1,581,328	1,551,698
		計	定期	"	17,883,307	18,035,204
			定期外	"	9,047,707	9,191,320
			計	"	26,931,014	27,226,524
	合計	定期	"	18,286,048	18,444,003	
定期外		"	13,139,291	13,444,204		
計		"	31,425,339	31,888,207		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分			単位	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	5,618	5,687	
		定期外	"	102,425	106,138	
		計	"	108,043	111,826	
	在来線	関東圏	定期	"	111,944	112,719
			定期外	"	165,286	168,356
			計	"	277,231	281,076
		その他	定期	"	5,005	5,010
			定期外	"	14,432	14,103
			計	"	19,437	19,114
	計	定期	"	116,950	117,729	
		定期外	"	179,718	182,460	
		計	"	296,668	300,190	
合計	定期	"	122,568	123,417		
	定期外	"	282,144	288,599		
	計	"	404,712	412,016		
荷物収入			"	50	21	
合計			"	404,763	412,038	
鉄道線路使用料収入			"	1,978	1,784	
運輸雑収			"	36,904	37,549	
収入合計			"	443,645	451,372	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ17,947百万円増の145,453百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の流入額は前年同期に比べ75,053百万円増の395,629百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ17,006百万円増の86,664百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の流出額は前年同期に比べ48,358百万円増の308,676百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ4,324百万円増の26,320百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間については、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ1,817百万円増の25,412百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ61,565百万円増の145,321百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は、3,472,952百万円であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

[「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」]

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足 of 徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門や系統を越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組めます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

当社は、信濃川発電所(新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称)において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、平成21年3月10日、国土交通省北陸地方整備局長より、河川法に基づく流水の占用許可取消等の行政処分を受けました。この行政処分以来、当社は、処分内容に従って是正を行うとともに、再発防止策の構築、地域との密接な連携に努めてまいりました。

その後、関係の皆さまの同意を得て、平成22年4月2日、国土交通省北陸地方整備局長へ流水の占用許可申請を行いました。そして、平成22年6月9日に同局長より許可を受け、信濃川発電所は取水および発電を再開しました。

今回の不祥事の反省を踏まえ今後も再発防止に向けコンプライアンス経営を推進するとともに、地域との共生に誠心誠意取り組んでまいります。

平成23年2月の飯山線における踏切事故によりお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆さまに対し、深くお詫びを申し上げます。また、平成23年1月に連続して新幹線の大きな輸送障害を発生させたことにより、皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。

今後、これらについて、原因の究明を進めるとともに、再発防止策の実施に取り組み、これまで以上に安全性、安定性の向上に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費総額は、4,223百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは145,453百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは86,664百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは26,320百万円の流入となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は145,321百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は、3,472,952百万円であります。当該債務は、新幹線鉄道施設等に関連する鉄道施設購入長期未払金、社債および長期借入金によって構成されております。

当社は、当第3四半期連結会計期間に国内において償還期限が平成32年の無担保普通社債を20,000百万円、償還期限が平成42年の無担保普通社債を20,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額300,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に完了した主要な設備の新設および改修は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	11,687	平成22年12月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、運輸業の輸送改善等として「東海道線新橋駅改良工事」に着手しております。当該件名の予定総額は18,557百万円であり、平成32年度末に完成する予定であります。

その他に、新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		400,000,000		200,000		96,600

(6) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	245,446	6.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	190,372	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.13
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	117,530	2.94
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	105,303	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	100,066	2.50
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	100,061	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	中央区晴海1丁目8-11	84,039	2.10
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.00
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	80,000	2.00
計		1,228,176	30.70

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,313,500		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,546,500	3,955,465	
単元未満株式	普通株式 120,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,955,465	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,900株(議決権239個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	4,313,500		4,313,500	1.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		4,333,500		4,333,500	1.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,750	6,330	6,070	6,070	5,710	5,650	5,250	5,160	5,450
最低(円)	6,180	5,660	5,650	5,570	5,350	4,990	4,910	4,790	4,995

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部サービス品質改革部担当	常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見並陽一	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,765	64,935
受取手形及び売掛金	302,745	275,152
未収運賃	25,012	27,253
短期貸付金	4 57,114	4 14,982
有価証券	-	19,139
分譲土地建物	2,258	2,666
たな卸資産	6 56,693	6 45,100
繰延税金資産	30,416	46,567
その他	49,865	44,149
貸倒引当金	2,356	2,293
流動資産合計	622,514	537,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919,277	2,970,272
機械装置及び運搬具(純額)	625,679	634,207
土地	2,013,749	2,008,435
建設仮勘定	211,953	221,987
その他(純額)	42,591	43,363
有形固定資産合計	1, 2, 5 5,813,252	1, 2, 5 5,878,266
無形固定資産	2, 5 98,715	2, 5 110,238
投資その他の資産		
投資有価証券	142,361	147,492
長期貸付金	2,024	1,884
繰延税金資産	267,214	263,207
その他	55,565	57,652
貸倒引当金	1,123	1,124
投資その他の資産合計	466,041	469,112
固定資産合計	6,378,010	6,457,617
繰延資産	236	222
資産合計	7,000,760	6,995,494

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,484	46,210
短期借入金	135,485	138,403
1年内償還予定の社債	70,179	60,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	⁵ 129,413	⁵ 128,842
未払金	199,706	365,666
未払消費税等	10,499	4,658
未払法人税等	33,852	35,057
預り連絡運賃	16,910	19,111
前受運賃	93,555	86,636
賞与引当金	33,044	67,281
その他	261,135	203,998
流動負債合計	1,032,269	1,155,865
固定負債		
社債	³ 1,499,837	³ 1,429,525
長期借入金	651,555	646,449
鉄道施設購入長期未払金	⁵ 997,006	⁵ 1,048,951
繰延税金負債	2,695	1,863
退職給付引当金	663,164	671,512
その他	257,108	233,780
固定負債合計	4,071,367	4,032,081
負債合計	5,103,636	5,187,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,595,748	1,501,637
自己株式	25,839	25,831
株主資本合計	1,866,641	1,772,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,091	8,656
繰延ヘッジ損益	1,541	610
評価・換算差額等合計	3,550	8,046
少数株主持分	26,931	26,963
純資産合計	1,897,123	1,807,547
負債純資産合計	7,000,760	6,995,494

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,932,193	1,948,854
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,255,399	1,265,944
販売費及び一般管理費	370,503	339,265
営業費合計	1,625,902	1,605,209
営業利益	306,290	343,645
営業外収益		
受取利息	83	79
受取配当金	2,490	2,867
雑収入	5,208	6,752
営業外収益合計	7,782	9,699
営業外費用		
支払利息	84,913	79,853
持分法による投資損失	3,003	1,527
雑支出	5,591	3,276
営業外費用合計	93,508	84,657
経常利益	220,564	268,686
特別利益		
固定資産売却益	150	3,872
工事負担金等受入額	28,275	18,846
容積利用権売却益	16,891	-
その他	1,485	1,457
特別利益合計	46,802	24,176
特別損失		
工事負担金等圧縮額	27,648	18,507
その他	18,117	33,095
特別損失合計	45,765	51,603
税金等調整前四半期純利益	221,601	241,260
法人税、住民税及び事業税	78,573	87,714
法人税等調整額	13,677	14,951
法人税等合計	92,250	102,666
少数株主損益調整前四半期純利益	-	138,593
少数株主利益	1,465	960
四半期純利益	127,884	137,633

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	639,109	655,013
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	425,175	432,193
販売費及び一般管理費	123,657	113,532
営業費合計	548,832	545,725
営業利益	90,276	109,287
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	573	681
物品売却益	483	704
受取保険金及び配当金	-	697
雑収入	897	675
営業外収益合計	1,986	2,792
営業外費用		
支払利息	27,848	26,210
持分法による投資損失	700	283
雑支出	1,229	970
営業外費用合計	29,779	27,463
経常利益	62,483	84,616
特別利益		
工事負担金等受入額	21,832	8,227
その他	2,141	1,070
特別利益合計	23,973	9,297
特別損失		
工事負担金等圧縮額	21,821	8,042
その他	6,588	11,627
特別損失合計	28,410	19,670
税金等調整前四半期純利益	58,047	74,243
法人税、住民税及び事業税	3,103	8,946
法人税等調整額	21,009	24,300
法人税等合計	24,113	33,247
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,995
少数株主利益	568	506
四半期純利益	33,366	40,489

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,601	241,260
減価償却費	261,829	269,099
減損損失	4,306	9,350
長期前払費用償却額	4,500	4,686
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,368	9,626
受取利息及び受取配当金	2,573	2,946
支払利息	84,913	79,853
工事負担金等受入額	28,275	18,846
固定資産除却損	12,805	15,046
固定資産圧縮損	27,648	18,507
売上債権の増減額(は増加)	7,718	15,213
仕入債務の増減額(は減少)	45,825	33,250
その他	47,872	19,741
小計	521,146	538,177
利息及び配当金の受取額	2,778	3,150
利息の支払額	62,606	58,752
災害損失の支払額	418	-
法人税等の支払額	140,323	86,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,575	395,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	302,552	343,430
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,139	6,437
工事負担金等受入による収入	31,455	35,740
容積利用権の売却による収入	13,673	-
投資有価証券の取得による支出	5,279	5,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	485	470
その他	1,239	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,317	308,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	46,800	120,620
長期借入金の返済による支出	65,339	124,490
社債の発行による収入	160,000	110,000
社債の償還による支出	40,000	30,370
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	51,608	51,373
自己株式の取得による支出	22,953	-
配当金の支払額	43,745	43,525
その他	6,747	6,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,594	25,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,663	61,540
現金及び現金同等物の期首残高	110,871	83,756
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	806	24
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	92	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,248	145,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 子会社のうち75社を連結の範囲に含めております。当第3四半期連結累計期間の新規連結子会社は、第1四半期連結会計期間において新規設立した(株)JR東日本青森商業開発および株式取得した(株)紀ノ國屋、ならびに当第3四半期連結会計期間において新規設立した(株)JR中央ラインモールの3社であります。 なお、第1四半期連結会計期間において、池袋ターミナルビル(株)は(株)ジェイアール東日本ビルディングと合併し消滅しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間 9百万円)は、当第3四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前第3四半期連結会計期間235百万円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,551,681百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 6,399,377百万円		
2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 759,455百万円			2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 754,156百万円		
固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 264,185百万円			固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 266,602百万円		
3 偶発債務			3 偶発債務		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
	平成 年 月 日			平成 年 月 日	
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000
4 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。 極度額 200,645百万円 貸出実行残高 11,480百万円 差引額 189,164百万円 なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。			4 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。 極度額 261,578百万円 貸出実行残高 14,125百万円 差引額 247,452百万円 なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。		
5 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。 債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。			5 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。 債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。		
6 たな卸資産に含まれる各科目の金額 商品及び製品 8,854百万円 仕掛品 17,118百万円 原材料及び貯蔵品 30,720百万円			6 たな卸資産に含まれる各科目の金額 商品及び製品 7,277百万円 仕掛品 15,495百万円 原材料及び貯蔵品 22,326百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
人件費 186,495百万円	人件費 149,680百万円
経費 128,402百万円	経費 131,828百万円
諸税 15,178百万円	諸税 15,702百万円
減価償却費 40,426百万円	減価償却費 42,053百万円
計 370,503百万円	計 339,265百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
人件費 61,360百万円	人件費 49,301百万円
経費 43,418百万円	経費 44,645百万円
諸税 4,898百万円	諸税 4,998百万円
減価償却費 13,979百万円	減価償却費 14,587百万円
計 123,657百万円	計 113,532百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 105,428百万円	現金及び預金勘定 100,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 179百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 43,000百万円	短期貸付金勘定に含まれる現先 44,869百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高 148,248百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高 145,321百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数

普通株式 400,000,000株

2 自己株式の種類および株式数

普通株式 4,430,486株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	432,722	97,580	58,038	50,768	639,109		639,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,211	3,242	2,159	76,568	94,181	(94,181)	
計	444,933	100,822	60,197	127,337	733,291	(94,181)	639,109
営業費用	384,582	91,619	42,270	124,083	642,555	(93,722)	548,832
営業利益	60,351	9,203	17,927	3,254	90,736	(459)	90,276

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,324,459	294,790	170,281	142,662	1,932,193		1,932,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,830	9,564	6,634	213,306	267,334	(267,334)	
計	1,362,289	304,355	176,915	355,968	2,199,528	(267,334)	1,932,193
営業費用	1,138,810	277,972	124,145	352,431	1,893,360	(267,457)	1,625,902
営業利益	223,478	26,382	52,769	3,536	306,167	(122)	306,290

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オフィス事業	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	ホテル業、広告代理業、卸売業、貨物自動車運送事業、情報処理業、清掃整備・駅業務運営業、清掃整備業、クレジットカード事業、その他サービス業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間については、海外売上高はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,328,828	299,801	169,649	150,574	1,948,854		1,948,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,966	10,356	7,055	224,504	279,882	279,882	
計	1,366,795	310,157	176,704	375,079	2,228,737	279,882	1,948,854
セグメント利益	249,473	27,807	50,484	14,733	342,498	1,146	343,645

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去748百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額398百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	440,164	97,973	59,109	57,766	655,013		655,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,940	3,502	2,275	79,508	98,227	98,227	
計	453,105	101,475	61,384	137,274	753,240	98,227	655,013
セグメント利益	75,856	8,913	17,749	6,664	109,184	102	109,287

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額102百万円には、セグメント間取引消去231百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 130百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,727円85銭	1株当たり純資産額	4,501円30銭

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	322円52銭	1株当たり四半期純利益	347円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	127,884	137,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	127,884	137,633
普通株式の期中平均株式数(株)	396,517,587	395,570,372

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	84円35銭	1株当たり四半期純利益	102円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	33,366	40,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	33,366	40,489
普通株式の期中平均株式数(株)	395,571,660	395,570,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第24期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 21,762百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 55円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

東日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。